

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,348,160	流動負債	18,234,904
現金及び預金	1,937,540	支払手形	4,398,065
受取手形	5,629,033	買掛金	5,564,020
売掛金	6,108,821	短期借入金	5,700,000
商用品	415,671	一年以内返済予定の長期借入金	569,257
賃貸用機材	9,256,345	未払金	70,428
未成工事支出金	1,631,815	未払費用	250,805
前払費用	89,321	未払法人税等	432,972
繰延税金資産	136,734	未払事業所税	13,801
短期貸付金	7,472	前受金	17,388
未収入金	176,844	未成工事受入金	1,095,719
その他の流動資産	20,392	預り金	27,319
貸倒引当金	△ 61,833	預り保証金	80,959
		設備関係支払手形	14,167
固定資産	8,793,643	固定負債	3,186,176
(有形固定資産)	6,335,373	長期借入金	2,851,152
建築物	715,370	退職給付引当金	247,085
構築物	245,586	役員退職慰労引当金	66,817
機械及び装置	589,987	長期預り保証金	21,120
車両及び運搬具	2,773		
工具器具及び備品	90,122	負債合計	21,421,081
土地	4,691,532		
(無形固定資産)	77,407	(資本の部)	
特許権	75	資本金	3,226,185
借地権	8,641	資本剰余金	3,022,725
ソフトウェア	10,096	資本準備金	3,022,725
電話加入権	18,723	利益剰余金	6,355,006
施設利用権	39,870	利益準備金	201,619
(投資その他の資産)	2,380,862	任意積立金	5,774,480
投資有価証券	1,712,350	圧縮記帳積立金	304,480
子会社株式	10,000	別途積立金	5,470,000
出資金	4,911	当期末処分利益	378,906
長期貸付金	16,761	株式等評価差額金	118,604
破産・更生債権等	139,534	自己株式	△ 1,798
長期前払費用	19,653		
繰延税金資産	62,033	資本合計	12,720,722
長期差入保証金	295,028		
会員権	266,544	負債・資本合計	34,141,804
その他の投資等	24,545		
貸倒引当金	△ 170,500		
資産合計	34,141,804		

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		26,724,522
売上高		
営業費用		
売上原価	22,792,363	
販売費及び一般管理費	3,006,321	25,798,684
営業利益		925,837
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,377	
有価証券利息	1,528	
受取配当金	13,423	
受取社宅使用料	13,431	
雑収入	26,046	56,807
営業外費用		
支払利息	122,985	
雑損失	16,836	139,821
経常利益		842,823
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	86,592	
貸倒引当金戻入益	3,104	
前期損益修正益	17,463	107,160
特別損失		
固定資産除売却損	11,340	
固定資産評価損	196,174	
投資有価証券評価損	4,500	
会員権評価損	27,887	
会員権償還損	6,509	
グループ年金脱退拠出金	104,869	
退職給付会計基準変更時差異償却	43,908	395,189
税引前当期純利益		554,793
法人税、住民税及び事業税	451,646	
法人税等調整額	△ 143,336	308,310
当期純利益		246,483
前期繰越利益		132,422
当期未処分利益		378,906

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)賃貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。

(3)たな卸資産

①商 品……………総平均法による原価法

②未成工事支出金……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2)無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異（219,539千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に該当するものではありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

貸借対照表および損益計算書に関する注記事項

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 14,143千円
短期金銭債務 20,235千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,711,667千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具および備品(汎用コンピュータほか)、車両運搬具(自動車)および機械(建設用機械)があります。
5. 期末に保有する自己株式の種類および株式数 普通株式 12,005株
発行済株式総数 普通株式 18,783,600株
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 118,604千円
7. 子会社との取引
営業取引 売上高 393千円
仕入高 63,837千円
その他 304千円
営業取引以外の取引 3,310千円
8. 特別利益の前期損益修正益は更正に伴う受入益であります。
9. 1株当たり当期純利益 12円06銭